

石岡市の

家計簿

市では、市民の皆さんから納めてもらった税金や、国からの補助金などが、どのくらい入り、どのように使われているかという、いわば市の家計簿ともいえるべき財政事情書を年2回（2月・8月）公表しています。

今回は、平成24年12月31日現在の財政状況をお知らせします。

歳入

（単位：万円）

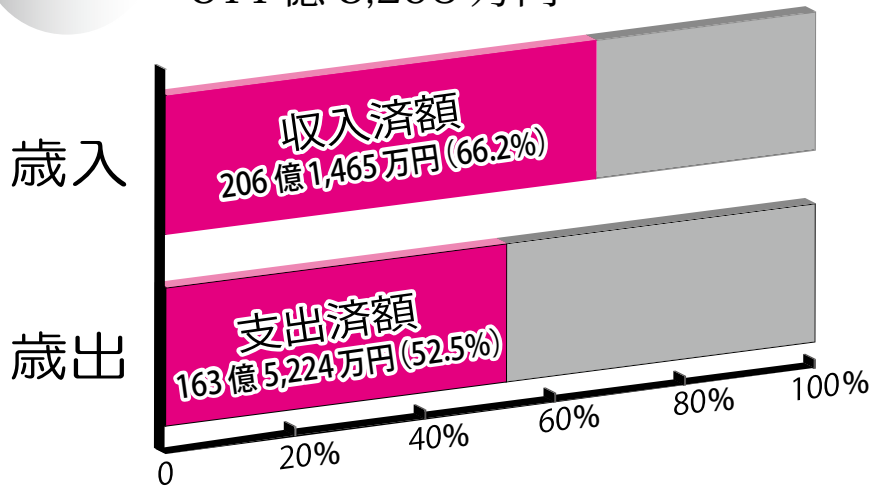
	12月末 予算現在額	4月～12月 収入済額	※ 予算に対する割合	説 明
市税	98 億 2,144	74 億 6,016	76.0%	市民税や固定資産税など、市民の皆さんから市に納めてもらう税
地方譲与税	4 億 7,100	3 億 549	64.9%	国が徴収した国税のうち、一定の基準に基づき市に配分される収入
地方消費税交付金	7 億 1,010	5 億 908	71.7%	地方消費税のうち、基準に基づき市に交付される収入
地方交付税	59 億 8,000	59 億 8,068	100.0%	市が一定の行政サービスを提供できるよう、国から交付される収入
分担金・負担金	3 億 5,606	2 億 3,221	65.2%	事業実施に伴う受益者からの分担金や負担金などの収入
使用料・手数料	2 億 7,773	1 億 8,914	68.1%	市の施設などを使用した場合の使用料や各種証明などの手数料などの収入
国庫支出金	48 億 6,646	24 億 7,668	50.9%	国から特定の事務事業のために交付される補助金や委託金などの収入
県支出金	17 億 5,468	3 億 5,444	20.2%	県から特定の事務事業のために交付される補助金や委託金などの収入
諸収入	7 億 3,610	4 億 1,184	55.9%	市預金利子や貸付金元利収入、雑入などの収入
市債	46 億 9,760	0	0.0%	公共施設の整備などに充てるための借入金
その他	14 億 6,181	26 億 9,493	184.4%	ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金など
合計	311 億 3,298	206 億 1,465	66.2%	

※予算に対する割合について

国・県支出金など、定期的な収入もありますが、多くは事業完了後の収入となるため、現時点での収入割合は低くなっています。市債については、事業完了後に借り入れるため、現時点では未収入となっています。

一般会計の執行状況

予算現額 311 億 3,298 万円



※収入が支出を上回っている状況のため、年度内の資金不足を補う一時借入金については、現在のところ借入れを行っていません。

平成24年度一般会計の当初予算額は288億8000万円でしたが、前年度からの繰越額16億9229万円と補正予算額5億6069万円を加えて、12月末の予算現在額は311億3298万円となっています。12月末までの収入済額は206億1465万円（予算額に対する収入割合は66・2％）、支出済額は163億5224万円（予算に対する支出割合は52・5％）です。

平成24年度 一般会計予算 収入と支出の状況

歳出

(単位：万円)

	12月末 予算現在額	4月～12月 支出済額	※ 予算に対する割合	説明
議会費	2 億 9,981	2 億 4,063	80.3%	市議会議員の報酬や議会運営にかかる経費
総務費	24 億 703	16 億 5,612	68.8%	市役所の庁舎管理や市税の賦課徴収、選挙などにかかる経費
民生費	94 億 7,138	52 億 8,009	55.7%	福祉（障がい者、高齢者、児童など）事業や生活保護などにかかる経費
衛生費	22 億 7,614	13 億 9,626	61.3%	医療や環境対策、ごみ処理などにかかる経費
農林水産業費	11 億 9,667	5 億 5,011	46.0%	農林水産業の振興や農道、林道の整備などにかかる経費
商工費	7 億 5,210	5 億 9,078	78.6%	商工業の振興や観光施設の管理運営などにかかる経費
土木費	55 億 3,244	12 億 5,338	22.7%	道路や公園、市営住宅の建設や維持管理などにかかる経費
消防費	14 億 677	9 億 8,569	70.1%	消防、防災や救急活動、消防団などにかかる経費
教育費	44 億 8,786	29 億 8,912	66.6%	小中学校や幼稚園、公民館、図書館、文化振興などにかかる経費
災害復旧費	1 億 4,620	6,654	45.5%	震災などの被害を受けた公共施設の復旧にかかる経費
公債費	30 億 9,471	13 億 3,526	43.1%	市債（借入金）の返済にかかる経費
その他	6,187	826	13.4%	労働費、諸支出金、予備費
合計	311 億 3,298	163 億 5,224	52.5%	

※予算に対する割合について

土木費などは、工事などの契約をすでにしているため、支払いは事業完了後になるため、支出割合としては低い状況となっています。また、民生費、農林水産業費、土木費など特別会計への繰出金が含まれている費目についても、特別会計の収支状況を勘案し年度末に繰出金を支出するため、現時点では支出割合が低くなっています。

特別会計は、使用料や保険料など特定の収入で、特定の事業を行う場合などに設ける会計です。石岡市には現在、水道事業を含め11の特別会計があります。

特別会計全体の当初予算額（水道事業会計を除いた額）は191億7282万円でしたが、前年度からの繰越額6億1581万円と補正予算額1億2630万円を加えて、12月末予算現在額は199億1493万円となっています。12月末までの収入済額は97億5293万円（予算に対する収入割合は49.0%）、支出済額は120億5976万円（予算に対する支出割合は60.6%）です。

※水道事業については、使用料により独立採算制を原則として運営される企業会計になっています。

市税負担の状況



市民1人当たり	1世帯当たり
123,267 円	327,895 円
93,631 円	249,062 円

上段：予算現額（12月末現在の予算額）

下段：収入済額（12月末までの収入額）

人口 79,676 人
世帯数 29,953 世帯
（平成24年12月31日現在）



特別会計

（単位：万円）

	12月末 予算現在額	4月～12月 収入済額	予算に 対する割合	4月～12月 支出済額	予算に 対する割合
授産所	2,399	1,338	55.8%	1,619	67.5%
国民健康保険	91 億 2,081	50 億 8,656	55.8%	59 億 5,749	65.3%
簡易水道事業	2 億 6,334	1,697	6.4%	9,235	35.1%
下水道事業	29 億 4,256	6 億 6,758	22.7%	13 億 8,514	47.1%
駐車場	1,952	1,569	80.4%	996	51.0%
農業集落排水事業	3 億 3,584	6,803	20.3%	1 億 7,905	53.3%
霊園事業	1,710	2,325	136.0%	419	24.5%
介護保険	62 億 2,934	33 億 7,160	54.1%	38 億 8,531	62.4%
介護サービス事業	2 億 9,335	1 億 4,794	50.4%	2 億 1,156	72.1%
後期高齢者医療	6 億 6,908	3 億 4,193	51.1%	3 億 1,852	47.6%
合計	199 億 1,493	97 億 5,293	49.0%	120 億 5,976	60.6%

※一般会計からの繰り入れや、市債の借り入れなどの収入については、年度末の収入になるため、現時点では支出が収入を上回っています。しかし、一般会計を含めた全会計では収入が支出を上回っているため、一時借り入れを行っていません。

水道事業

（単位：万円）

	12月末 予算現在額	12月末 収入済額・支出済額	予算に対する 割合
収益的収入および支出	収入	5 億 1,955	73.0%
	支出	4 億 9,624	40.5%
資本的収入および支出	収入	9,341	0.8%
	支出	4 億 504	39.9%

※資本的収入については、年度末に一般会計からの繰り入れを行うため、現時点では収入済額が低くなっています。



財産
(12月31日現在 市が所有している資産)

土地	217 万 8,342.74 平方メートル
建物	27 万 9,536.08 平方メートル
基金	90 億 4,268 万円
有価証券・ 出資金など	3 億 8,778 万円



昨年 8 月にリニューアルしたやさと温泉「ゆりの郷」

財産とは

財産とは、家計にたとえると、貯金や持ち家のことをいいます。

市が所有している土地・建物の主なものとしては、市役所庁舎・小中学校・公民館などの施設やその敷地などです。

基金は、将来のために蓄えておく預貯金のことです、必要に応じて取り崩して利用しています。主なものとして財政調整基金(約20億円)や減債基金(約10億円)、駅周辺整備基金(約13億円)、庁舎整備基金(約10億円)などがあります。



市債
(12月31日現在 市が借りているお金)

会計名	市債額
一般	259 億 7,034 万円
簡易水道事業	4,460 万円
下水道事業	180 億 1,957 万円
農業集落排水事業	28 億 6,956 万円
介護保険事業	3,540 万円
介護サービス事業	1,100 万円
水道事業	21 億 6,344 万円
合計	491 億 1,391 万円

市債とは

市債とは、家計にたとえると、住宅ローンなどの長期借入金と同じことをいいます。

主に、道路の整備や学校の建設など大型施設を建設・整備するときに利用します。これらの資産は、建設費用は大きくなりますが、数十年にわたる世代を超えて長く市民に利用されます。そこで、費用についても建設時の市民だけが負担するのではなく、資産を使う次の世代にも公平に負担してもらおうという意味で借り入れし、長期間にわたって返済していきます。

平成24年12月31日現在の市債残高は約491億円で、昨年12月末より約3億円ほど増えています。



昨年 11 月に開通した朝日トンネル

問い合わせ

財政課

23・1111 (内線234)